

平成 23 年 12 月 26 日

## 被災市町村からの復旧・復興に係る要望について

岩手県議会東日本大震災津波復興特別委員会

委員長 田 村 誠

### 要 旨

岩手県議会東日本大震災津波復興特別委員会は 11 月 17 日及び 24 日の両日、被災 6 市町村において現地調査を実施したところである。調査の結果、特に次の事項に関しては、県の早急な取組みが必要と認められるので、特段のご配慮を要請する。

### 要請事項

#### 1 埋蔵文化財調査の促進

各市町村の復興計画の事業実施にあたり、埋蔵文化財調査の遅れがネックとなっている。調査員の増を図り、埋蔵文化財調査の促進を図っていただきたい。

#### 2 被災市町村への人的支援の強化

被災市町村においては、多数の職員が犠牲になる等、復旧・復興に係るマンパワーが不足している。県及び他の自治体等からの人的支援を継続、強化していただきたい。

#### 3 産業再生に係る支援施策の拡充

被災市町村においては、震災後、人口流出が続いている。雇用の場の確保、創出のため、産業再生に係る支援施策の拡充を図っていただきたい。

#### 4 国の第 3 次補正予算関係事業の早期執行

国の第 3 次補正予算の成立を受け、関係事業の早期執行により被災地の本格的な復旧・復興の促進を図っていただきたい。